

新たな「財政の中期見通し（H23～H27）」の概要

- H14年度以降、行財政改革に取り組み、着実に効果を上げているが、H23年度からH27年度までの財政収支を現行制度を前提に見積もった場合、H23年度以降、40億円から80億円の収支不足が見込まれ、5年間の累計で290億円程度の収支不足となる見込み。
- この主たる要因は、主に社会保障関係経費の増（5年間累計410億円増）であり、この収支不足を極力圧縮し、基金残高を確保するため、引き続き行財政改革の取り組みを進めていくことが必要。

<試算の前提条件>

- 「税・交付税等」のうち、税は、内閣府の「経済財政の中長期試算」の慎重シナリオを参考に名目経済成長率を1.6%として、所得課税、消費課税については、1.6%の伸びを見込む。一方、交付税は、その仕組みから税収が増加した分の75%が減少し、公債費に対する措置額の増減を反映。H22年度地方財政対策において措置された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」は、H23年度以降は見込まず試算。
- 「国庫支出金」、「県債」、「その他」については、原則として、歳出連動で試算。「退職手当債」（H18～27年度の特例措置）については、導入前のH9～18年度の10年間の平均額を上回る額について、発行するものとして試算。
- 「職員費」は、新陳代謝等による減分を見込み、ベアを0.5%として試算。退職手当は別途積算。
- 「投資的経費」は、H25年度までは、現時点で計画がある主要な事業は見込める範囲で見込み、それ以外はH22年度と同額とする。H26年度以降は、全体でH25年度と同額として試算。
 - ※ 現時点で計画がある主要な事業（例）
 - 北陸新幹線（金沢開業）、金沢港大水深岸壁、海側・山側幹線、金沢城公園、白山警察署、金沢商業高等学校、県庁跡地整備など
- 「社会保障関係経費」は、厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」の伸び率を参考に5%の伸びを見込む。
 - ※ 社会保障関係経費の主なもの（例）
 - 介護保険給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金、生活保護費負担金、国民健康保険財政調整交付金、障害者介護等給付費負担金など
- 「公債費」は、既発行分に係るものは積み上げ、新規発行分は歳出連動により試算した発行額に基づき試算。新規発行分の金利を原則年利2.5%とし、別途積算。

※ この推計は、上記仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。

新たな財政の中期見通し（H23～H27）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
歳入	税・交付税等	3,260	3,290	3,350	3,400	3,420	3,470
	国庫支出金	570	580	550	540	540	550
	県債	380	410	450	400	400	390
	うち退職手当債	40	40	40	50	60	40
	その他	670	650	590	580	580	580
	計 ①	4,880	4,930	4,930	4,910	4,950	4,980
歳出	職員費	1,490	1,480	1,470	1,470	1,470	1,450
	うち退職手当	160	160	160	170	180	160
	投資的経費	860	920	890	810	810	810
	維持補修費	20	20	20	20	20	20
	一般行政経費	1,580	1,600	1,640	1,680	1,710	1,740
	うち社会保障関係経費	510	540	560	590	620	650
	公債費	960	980	950	1,000	1,010	1,030
	うち通常債 (繰上償還を除く)	830	810	790	790	770	740
	うち臨時財政対策債	120	140	170	210	240	280
	計 ②	4,920	5,010	4,970	4,960	5,010	5,040

H22との
差額累計

410

▲ 250

440

	累計						
収支不足額 (②-①)	40	80	40	50	60	60	290
(交付税に臨時債の償還増が上積みされない場合)		90	80	140	180	200	690

※各年度の計数は、決算見込みである。
 ※能登半島地震復興基金転貸債の償還（H23）及び国補正基金関係事業を除く。
 ※10億円単位で端数処理を行ったため、内訳が計に一致しない場合がある。
 ※一定の仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。

(参考) 旧財政の中期見通し（H19～H23）との比較

収支不足額累計 740億円（当面の対策後） → 290億円（新財政の中期見通し）

(参考) 財政2基金の残高（H21年度末）

財政調整基金	88億円
減債基金	244億円
計	332億円